2026年10月28日

各　位

会 社 名　株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス
代表者名　代表取締役会長兼社長グループＣＥＯ　稲葉 秀二
（コード：3113　東証スタンダード）
問合せ先　取締役グループＣＦＯ　作田 陽介
（TEL. 03－6682－9884）

募集新株予約権（有償ストックオプション）の発行に関するお知らせ

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第 236 条、会社法第 238 条および第 240 条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員に対し、下記のとおり新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本新株予約権の引受予定者である代表取締役稲葉秀二と取締役作田陽介は、利益相反回避の観点から審議及び決議に参加しておりません。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価値にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

記

Ⅰ．新株予約権の募集の目的及び理由

当社は中長期的な業績拡大ならびに企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲および士気の向上を目的に、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員に対して、所定の条件の下で権利を行使することにより当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を有償にて発行するものであります。

また、有償ストックオプションの目的は業績の貢献に対する成果報酬であることから、「Ⅱ．新株予約権の発行要項 ７．（６）新株予約権の行使の条件」に記載のとおり、以下の業績条件（連結売上高及び連結当期純利益）と株価条件をそれぞれ達成した場合に、段階的に行使可能としております（株価条件は、目標とする2028年３月期の連結当期純利益2,000百万円を達成した場合の想定時価総額に基づき設定したものであり、業績条件同様に、業績の貢献に対する位置づけでの行使条件としております。）

なお、当該行使条件は、2025年５月９日付「第２次中期経営計画策定に関するお知らせ」において公表しておりますグループ経営目標を踏まえたものであり、昨年発行した有償ストックオプションと同一条件であります。

【業績条件】

（１）2028年３月期の連結売上高の額が25,000百万円を達成した場合：行使可能割合25％

（２）2028年３月期の連結当期純利益の額が2,000百万円を達成した場合：行使可能割合25％

【株価条件】

本新株予約権の割当日から行使期間終期までの間に連続５取引日の株価終値の平均値が一度でも213円を上回った場合：行使可能割合50％

（前述の通り、当該条件の「213円を上回った場合」につきましては、昨年発行いたしました有償ストックオプションにかかわる株価条件の「行使価額（昨年発行分：71円）の300％を上回った場合」と同値であります。なお、昨年の株価条件の設定に当たっては、業績条件である2028年３月期当期連結純利益2,000百万円を達成した場合の時価総額を東証スタンダード市場の平均PERを参考に280億円とし、これを当時見込んでおりましたM&A及びストックオプション発行に伴う新株式発行を踏まえ算定した目標株価に基づくものとしました。）

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行決議日現在の発行済株式総数の 93,281,713株に対し最大で2.73％に相当します。しかしながら、本新株予約権は、上述の通りあらかじめ定める業績目標と株価目標の達成を行使条件としており、またそれらの目標は相当程度高い水準であることから、既存株主の皆様との意識の共有をより強く促すことにつながり、これらが達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

Ⅱ．新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の名称

株式会社 UNIVA・Oak ホールディングス　第 14 回新株予約権

2. 新株予約権の数

25,500 個（新株予約権１個につき 100 株）

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社の取締役及び執行役員　3 名　8,500 個

当社の子会社の取締役及び執行役員　7 名　17,000 個

4. 新株予約権の申込期間又は申込期日

2026 年 11 月 30 日

5. 新株予約権の割当日及び払込期日

2026 年 12 月 4 日

6. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権１個あたりの払込金額は、11 円（新株予約権の目的である株式１株当たり 0.11 円）とする。

なお、当該金額は、第三者評価機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社が、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2026 年 10 月 27 日）の東京証券取引所における当社普通株式の株価の終値 75 円、権利行使価格 75 円、ボラティリティ 22.09％、権利行使期間（2028 年６月１日～2031 年５月 30 日）、リスクフリーレート 2.204％、配当率 0％、市場リスクプレミアム 9.5％、対指数βの 0.406 に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した価額と同額であり、特に有利な金額に該当しないと判断したことから決定したものである。

7. 新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権１個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式 100 株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2026 年 10 月 27 日）の東京証券取引所における当社普通株式の株価の終値である 75 円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3)新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、2028 年６月１日から 2031 年５月 30 日までとする。

(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6)新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2028 年３月期の事業年度において、当社の連結売上高と連結当期純利益が、下記ⅰ）とⅱ）の各号に掲げる条件を満たした場合、付与された本新株予約権の数に条件を充たした号に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）を乗じて算出された数を上限として本新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者は、本新株予約権の行使時点において、当該時点までに既に行使した分と累計して当該上限を超える数の本新株予約権を行使することはできないものとする。

ⅰ）連結売上高の額が 25,000 百万円以上である場合：行使可能割合 25%

ⅱ）連結当期純利益の額が 2,000 百万円以上である場合：行使可能割合 25%

なお、上記における連結売上高及び連結当期純利益の判定に際しては、当社が提出した 2028 年３月期の決算短信における連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された数値を参照するものとする。また、決算期の変更、国際財務報告基準の適用、適用される会計基準の変更等の事象が発生した場合など、当該数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。

② 上記①とは別に、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から上記(3)に定める行使期間終期までの間に連続５取引日の東京証券取引所における当社普通株式の株価終値の平均値が一度でも 213 円を上回った場合、付与された本新株予約権の数に 50%を乗じて算出された数を上限として本新株予約権を行使することができるものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

④ 上記③にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者死亡の日より１年経過する日と行使期間満了日のいずれか早い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

⑤ 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。

ⅰ）新株予約権者が拘禁刑以上の刑に処せられたとき。

ⅱ）新株予約権者が役員を解任され、または従業員を免職若しくは懲戒解雇されたとき。

ⅲ）新株予約権者に法令若しくは当社または当社の子会社の社内規程に違反する重大な行為があったとき。

ⅳ）新株予約権者が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という。）に該当した場合、又は、資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合。

⑥ 本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

8. 新株予約権の取得に関する事項

(1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2)当社は、新株予約権者が上記 7.(6)に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合は、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

9. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式交付または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸

収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、株式交付計画または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 7. (1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案した後に、上記 7. (2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 7. (1)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 7. (3)に定める行使期間の初日と、組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 7. (3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 7. (4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 7. (6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 8. に準じて決定する。

(10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

10. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

11. 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

12. その他

(1) 本発行要項の規定中、読み替えその他の措置が必要になるときは、会社法の規定及び本新株予約権の趣旨に従い、本発行要項の規定の変更等当社が適切と考える方法により、必要な措置を講ずることができるものとする。

(2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以　上